

# News Release

No. 54-111

平成 29 年 8 月 15 日

## 製造業の 3 割以上で海外事業を展開

—— 県内企業海外進出状況調査 ——

県内企業の海外進出について、アンケート調査を実施した（7月中旬実施。対象企業974社、回答企業231社、回答率23.7%）。

### 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」13.0%、「設置していないが、今後設置予定がある」1.3%、「設置していないが、今後設置したい」0.9%、「今後検討したい」4.3%、「設置は考えていない」80.5%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が30.1%と3割以上の企業ですすでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置予定がある」1.2%、「今後検討したい」8.4%を加えると39.7%の企業で、海外展開を実施または検討している。個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「輸送機械」66.7%、「金属製品」66.7%、「その他の製造業」40.0%、「化学」「精密機械」の33.3%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が3.4%に対して「設置は考えていない」が91.9%などとなった。非製造業では輸出入を行う卸売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況 単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	13.0	30.1	3.4
設置していないが、今後設置予定がある	1.3	1.2	1.4
設置していないが、今後設置したい	0.9	0.0	1.4
今後検討したい	4.3	8.4	2.0
設置は考えていない	80.5	60.2	91.9

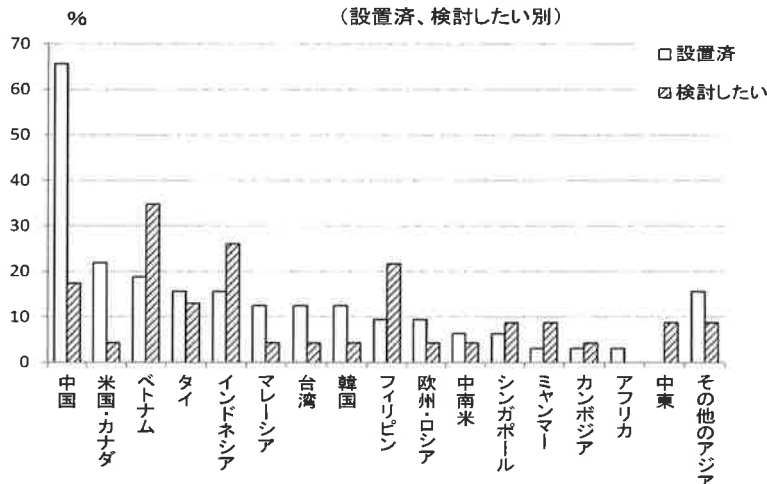
### 海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く65.6%、次いで「米国・カナダ」21.9%、「ベトナム」18.8%、「タイ」「インドネシア」「その他のアジア」がそれぞれ15.6%となった。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」34.8%が最も多く、次いで「インドネシア」26.1%、「フィリピン」21.7%、「中国」17.4%、「タイ」13.0%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

中国は、すでに拠点を設けているところが多いこともあって、今後検討したいとするところは比較的少ない。中国に集中している生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域  
（設置済、検討したい別）



(照会先 吉嶺)

## 事業の海外展開について

生産・販売拠点などの海外展開について、県内企業へのアンケート調査を実施した(対象企業974社、回答企業231社、回答率23.7%)

### (1) 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」13.0%、「設置していないが、今後設置予定がある」1.3%、「設置していないが、今後設置したい」0.9%、「今後検討したい」4.3%、「設置は考えていない」80.5%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が30.1%と3割以上の企業ですでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置予定がある」1.2%、「今後検討したい」8.4%を加えると39.7%の企業で、海外展開を実施または検討している。個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「輸送機械」66.7%、「金属製品」66.7%、「その他の製造業」40.0%、「化学」「精密機械」の33.3%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が3.4%に対して「設置は考えていない」が91.9%などとなった。非製造業では輸出入を行う卸売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	13.0	30.1	3.4
設置していないが、今後設置予定がある	1.3	1.2	1.4
設置していないが、今後設置したい	0.9	0.0	1.4
今後検討したい	4.3	8.4	2.0
設置は考えていない	80.5	60.2	91.9

### (2) 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由(複数回答)を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」65.9%、「海外の需要増に

対応する海外市場開拓」54.5%、「海外進出した取引先からの受注確保」45.5%、「人件費関連のコストダウン」36.4%、「親会社の海外進出への追随」13.6%、「エネルギー関連のコストダウン」4.5%、「為替レート変動への対応」2.3%、「法人税対策」2.3%となった。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が多い。

業種別では製造業、非製造業ともに、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」（製造業62.5%、非製造業75.0%）が最も多かった。また、製造業では、「海外進出した取引先からの受注確保」が56.3%と非製造業に比べ多いのが目立っている。「為替レート変動への対応」とするところは、製造業3.1%、非製造業0.0%といずれも少なかった。

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	65.9	62.5	75.0
海外の需要増に対応する海外市場開拓	54.5	56.3	50.0
海外進出した取引先からの受注確保	45.5	56.3	16.7
人件費関連のコストダウン	36.4	37.5	33.3
親会社の海外進出への追随	13.6	15.6	8.3
エネルギー関連のコストダウン	4.5	6.3	0.0
為替レート変動への対応	2.3	3.1	0.0
法人税対策	2.3	0.0	8.3

海外展開を行う理由（複数回答）を「すでに設置済」とした企業と「今後設置予定、設置したい、検討したい（以下、検討したい等）」とした企業の別にみると、「すでに設置済」とした企業で「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が70.0%と多く、「検討したい等」とする企業では「人件費関連のコストダウン」が50.0%と「すでに設置済」

	全体	設置済	設置予定、 設置したい、 検討したい
国内の需要減に対応する海外市場開拓	65.9	70.0	57.1
海外の需要増に対応する海外市場開拓	54.5	53.3	57.1
海外進出した取引先からの受注確保	45.5	60.0	14.3
人件費関連のコストダウン	36.4	30.0	50.0
親会社の海外進出への追随	13.6	20.0	0.0
エネルギー関連のコストダウン	4.5	3.3	7.1
為替レート変動への対応	2.3	3.3	0.0
法人税対策	2.3	0.0	7.1

の企業に比べ多いのが目立っている。

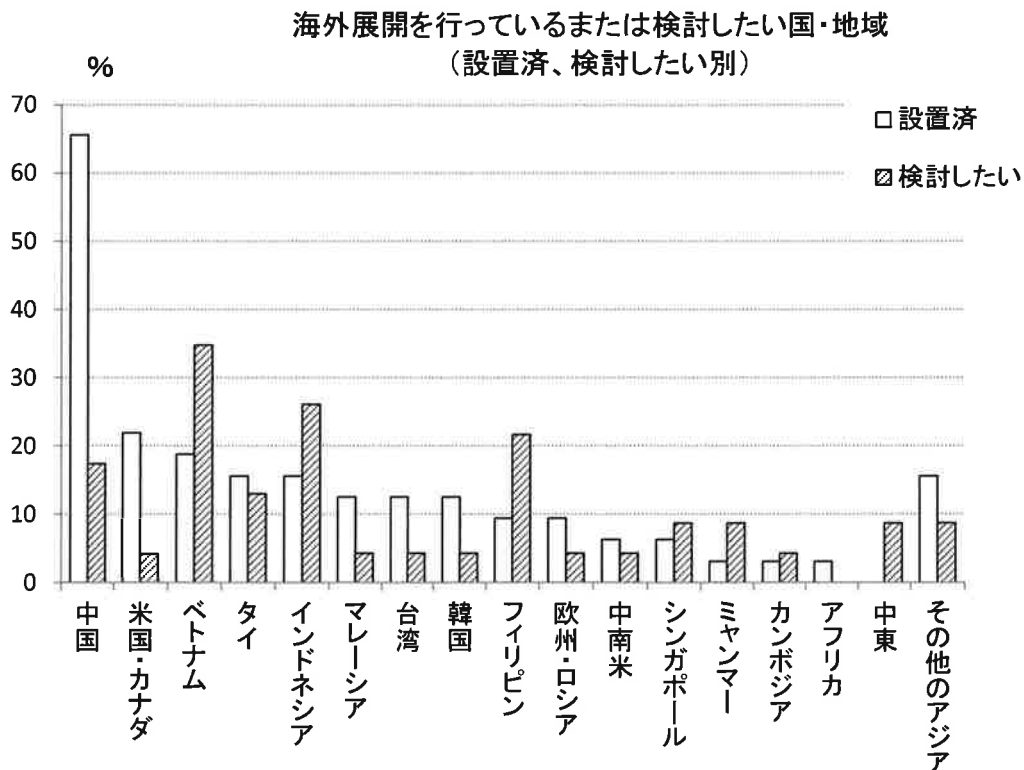
なお、「すでに設置済」とした企業で多い「海外進出した取引先からの受注確保」や「親会社の海外進出への追随」は「検討したい等」とする企業では少なかった。

### (3) 海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く65.6%、次いで「米国・カナダ」21.9%、「ベトナム」18.8%、「タイ」「インドネシア」「その他のアジア」がそれぞれ15.6%となった。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」34.8%が最も多く、次いで「インドネシア」26.1%、「フィリピン」21.7%、「中国」17.4%、「タイ」13.0%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

中国は、すでに拠点を設けているところが多いこともあって、今後検討したいとするところは比較的少ない。中国に集中している生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。



#### (4) 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」が最も多く63.2%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」41.2%、「現地での品質、生産管理」38.2%、「現地での労務管理」30.9%、「商習慣の相違」25.0%、「資金調達」22.1%「文化、習慣の相違」16.2%などとなった。現地での人材確保や情報不足、人脈不足を懸念するところが多い。

業種別では、製造業では「現地での品質、生産管理」が非製造業に比べ多く、非製造業では「商習慣の相違」が製造業に比べ多かった。

海外展開にあたっての問題点	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	63.2	65.1	60.0
現地の情報不足、人脈不足	41.2	39.5	44.0
現地での品質、生産管理	38.2	48.8	20.0
現地での労務管理	30.9	30.2	32.0
商習慣の相違	25.0	20.9	32.0
資金調達	22.1	27.9	12.0
文化、習慣の相違	16.2	11.6	24.0
インフラの不安	13.2	11.6	16.0
政情不安、社会不安	11.8	11.6	12.0
税制の相違	7.4	9.3	4.0

別 表

業種別対象・回答企業数（事業の海外展開について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	974	231	100.0	92.6
製 造 業	320	83	35.9	96.4
食 料 品	40	4	1.7	100.0
織 維	12	1	0.4	100.0
化 学	30	6	2.6	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.7	100.0
金 属 製 品	20	6	2.6	100.0
一 般 機 械	35	5	2.2	100.0
電 気 機 械	37	9	3.9	100.0
輸 送 機 械	33	12	5.2	75.0
精 密 機 械	14	3	1.3	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.7	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	2.6	100.0
印 刷	27	6	2.6	100.0
そ の 他 製 造	24	15	6.5	100.0
非 製 造 業	654	148	64.1	90.5
卸 売	99	18	7.8	100.0
小 売	90	24	10.4	62.5
建 設	71	25	10.8	100.0
不 動 産	63	13	5.6	92.3
運 輸 ・ 倉 庫	86	16	6.9	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.6	100.0
情 報 通 信	53	3	1.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	6	2.6	100.0
サ ー ビ ス	134	37	16.0	89.2